

厚生労働省福島労働局発表
令和 3年 1月29日(金)

担 当	【照会先】
	福島労働局職業安定部職業対策課
	課長 宇佐見 晃
	課長補佐 佐藤 道夫
	雇用指導係長 水野 友喜
TEL 024 (529) 5463 FAX 024 (536) 4211	

福島県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和 2年 10月末現在)

～外国人労働者数は 9,958 人。過去最高を更新するも、増加率は大幅に低下～

福島労働局（局長 岩瀬 信也）はこのほど、令和 2年 10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和 2年 10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者数とは必ずしも一致しません。

【集計結果のポイント】

- 外国人労働者数は 9,958人と前年 9,548人に対して 4.3%増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新したが、増加率は前年17.4%から13.1ポイント減少している。【図 1、参考-1】
- 外国人雇用事業所数は 1,880事業所と前年1,719事業所に対して 9.4%増加している。【図 1、参考-1】
- 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 3,442人で全体の34.6%を占め、次いで中国1,916人（同19.2%）、フィリピン1,605人（同16.1%）、ネパール761人（同7.6%）、インドネシア405人（同4.1%）の順となっている。【別表 1、図 2】
- 在留資格別にみると、「技能実習」が 4,526人と最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」2,726人、「専門的・技術的分野」1,280人、「資格外活動」1,220人の順となっている。【別表 1、図 3】
- 県内の外国人労働者数は、東日本大震災及び東京電力福島第 1 原子力発電所事故（以下「震災」という。）の影響により、平成22年10月末時点の3,767人に対して、平成 23年10月末時点では2,493人と対前年比で 33.8%と大幅な減少がみられた。その後 平成24年10月末現在では2,812人（対前年比 12.8%増）と増加に転じ、今回の公表では、9,958人と震災前（平成22年10月末）と比較した場合、164.4%増加している。
(図 1)

※内容の詳細は次ページの「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和2年10月末現在）参照

(添付資料)

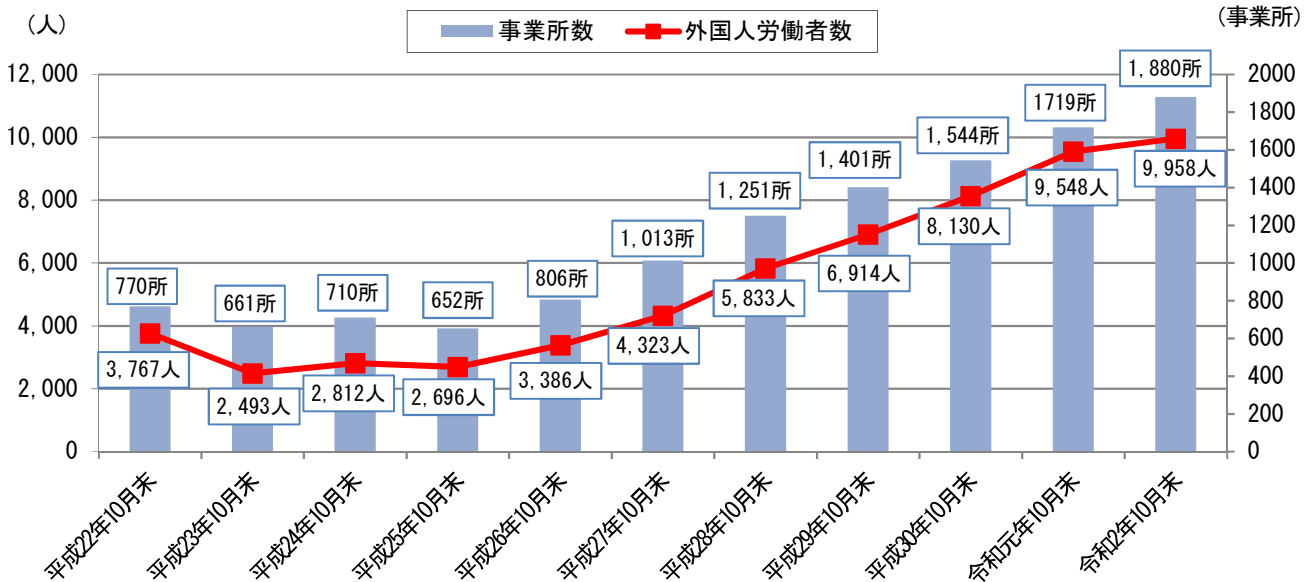
- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】 1（令和 2年 10月末現在）」
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 2年 10月末現在）」【別表 1～9、参考 -1～6】

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和2年10月末現在）

1 外国人を雇用している事業所数と外国人労働者数の状況

外国人を雇用している事業所数は1,880事業所（前年1,719事業所、対前年比9.4%増加）であり、外国人労働者数は9,958人（前年9,548人、対前年比4.3%増加）であった。〔図1、別表2、参考-1〕

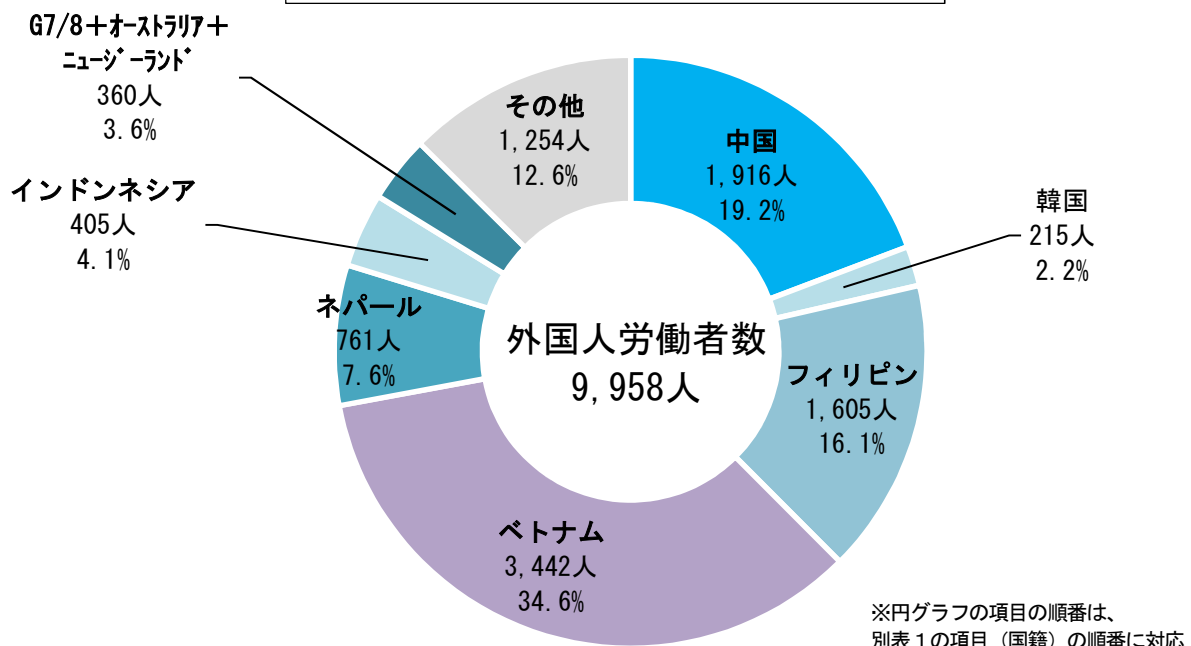
図1 外国人雇用事業所数と外国人労働者数の推移



2 外国人労働者の属性

(1) **国籍別**にみるとベトナムが最も多く 3,442 人であり、外国人労働者全体の 34.6%を占める。次いで中国が 1,916 人（同 19.2%）、フィリピン 1,605 人（同 16.1%）、ネパール 761 人（同 7.6%）、インドネシア 405 人（同 4.1%）、韓国 215 人（同 2.2%）となり、前述のアジア地域で 8,344 人と全体の 83.8%を占めている。〔図2、別表1、参考-4〕

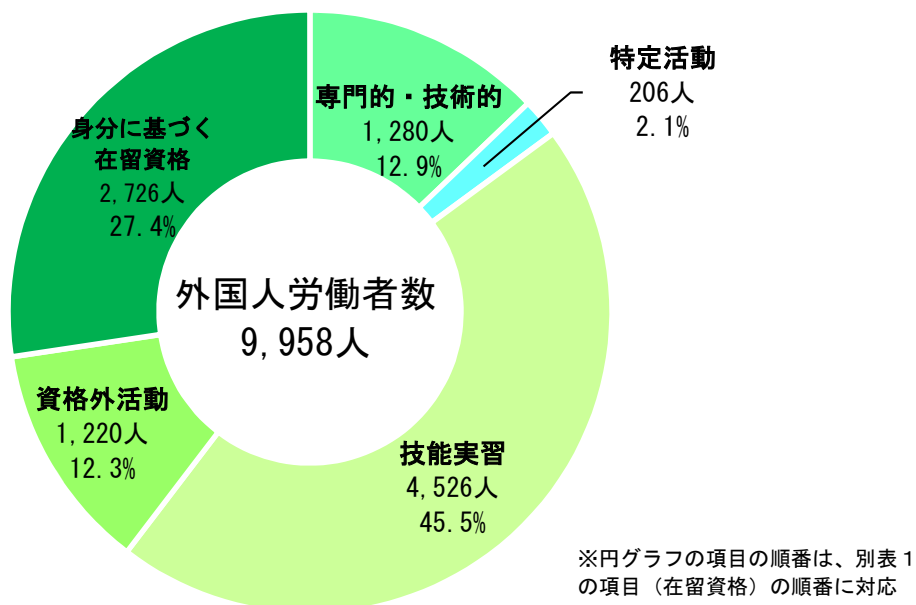
図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) **在留資格別**にみると、「技能実習」が最も多く 4,526 人であり、外国人労働者全体の 45.5%を占める。次いで「身分に基づく在留資格^{※1}」が 2,726 人（同 27.4%）、「専門的・技術的分野の在留資格^{※2}」1,280 人（同 12.9%）、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」1,220 人（同 12.3%）となっている。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は54人となっている。[図3、別表1]

図3 在留資格別外国人労働者の割合



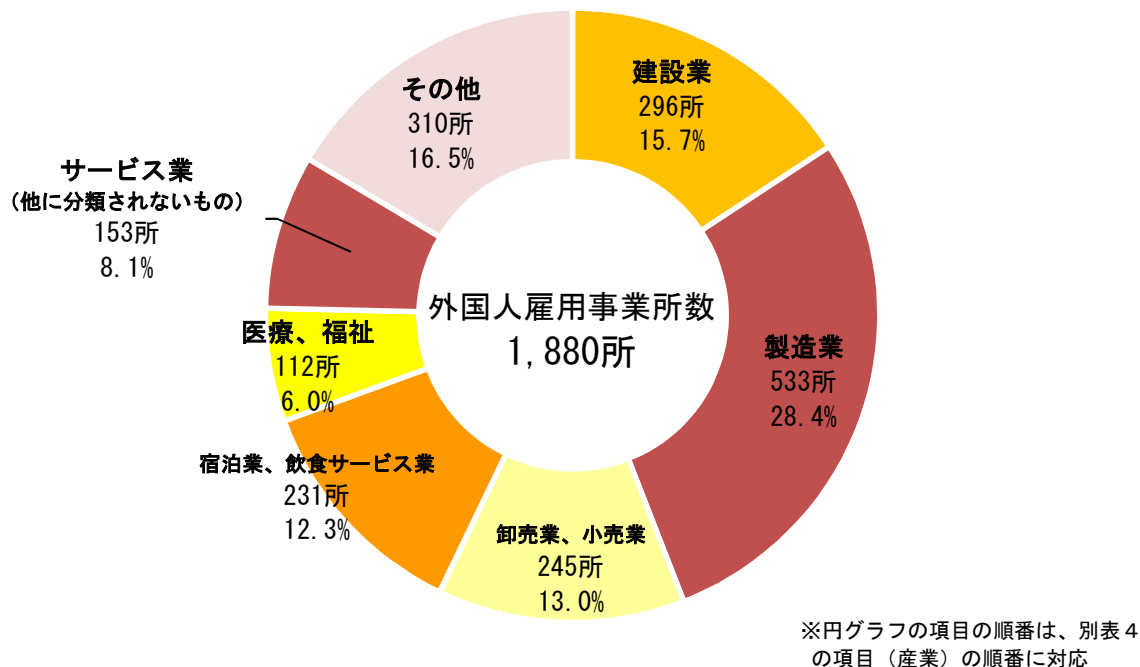
※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」「特定技能」が該当

3 産業別・事業所別にみた外国人雇用事業所の特性

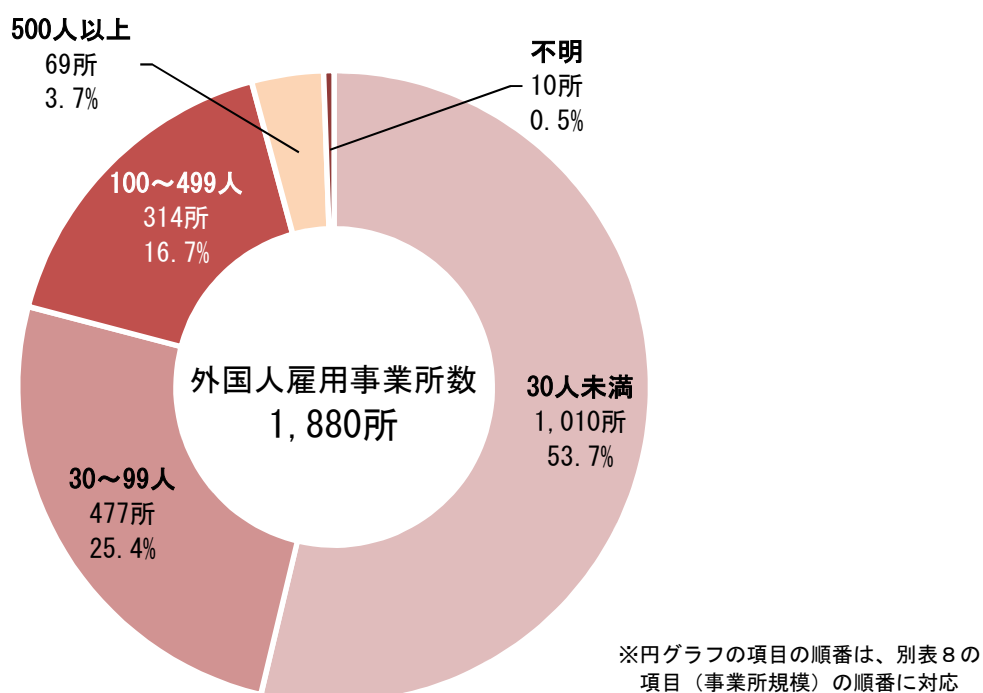
(1) 産業別にみると、「製造業」が28.4%（前年29.8%）、「建設業」が15.7%（前年15.1%）、「卸売業・小売業」が13.0%（前年12.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」が12.3%（前年12.0%）の順となっている。〔図4、別表4〕

図4 産業別外国人雇用事業所数の割合



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満規模の事業所」が1,010事業所と最も多く全事業所数(1,880所)の53.7%と半数以上を占めている。〔図5、別表8〕

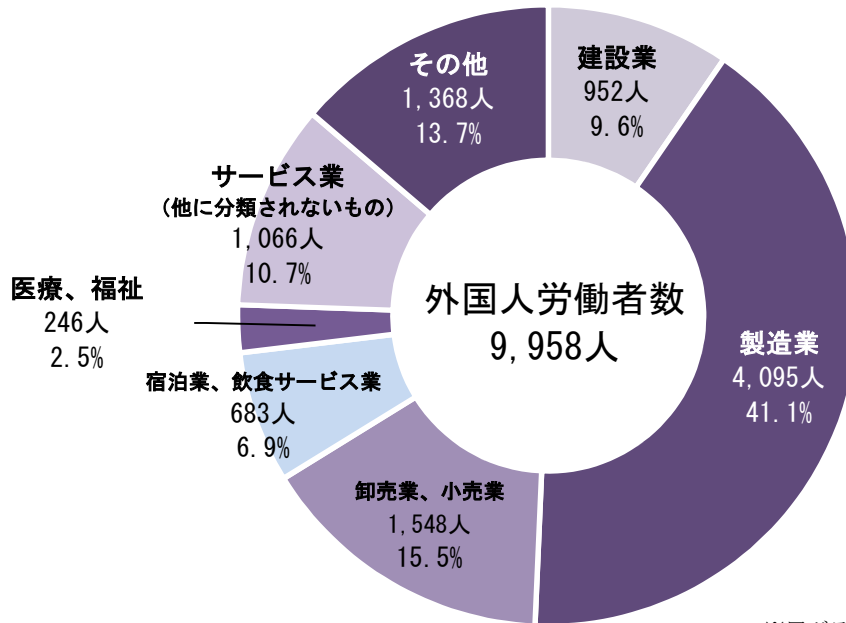
図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が41.1%(前年42.7%)、「卸売業・小売業」が15.5%(前年15.0%)、「建設業」が9.6%(前年8.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」が6.9%(前年5.9%)の順となっている。[図6、別表4、参考-6]

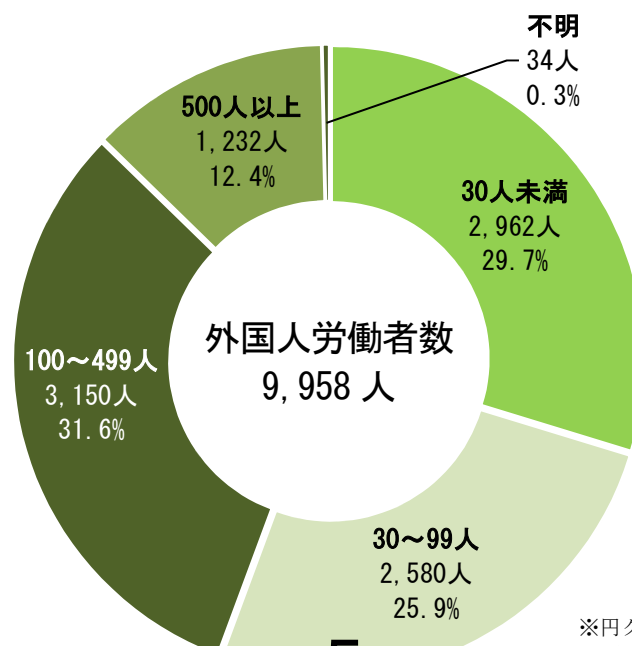
図6 産業別外国人労働者数の割合



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目(産業)の順番に対応

(2) 事業所規模別にみると、労働者数「100~499人」規模の事業所が3,150人と最も多く、外国人労働者全体の31.6%を占め、次いで「30人未満」規模が2,962人(29.7%)、「30~99人」規模が2,580人(25.9%)の順となっている。[図5、別表8]

図7 事業所規模別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

- [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移
- 1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）
 - 2 外国人雇用事業所数（産業別）
 - 3 外国人雇用事業所数（事業所規模別）
 - 4 外国人労働者数（国籍別）
 - 5 外国人労働者数（在留資格別）
 - 6 外国人労働者数（産業別）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（福島労働局）

令和2年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	9,958	1,280 (12.9%)	789 (7.9%)	206 (2.1%)	4,526 (45.5%)	1,220 (12.3%)	1,058 (10.6%)	2,726 (27.4%)	1,649 (16.6%)	612 (6.1%)	42 (0.4%)	423 (4.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,916 [19.2%]	217 (11.3%)	126 (6.6%)	29 (1.5%)	805 (42.0%)	154 (8.0%)	119 (6.2%)	711 (37.1%)	484 (25.3%)	161 (8.4%)	21 (1.1%)	45 (2.3%)	0 (0.0%)
韓国	215 [2.2%]	33 (15.3%)	25 (11.6%)	4 (1.9%)	1 (0.5%)	15 (7.0%)	14 (6.5%)	162 (75.3%)	116 (54.0%)	39 (18.1%)	1 (0.5%)	6 (2.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,605 [16.1%]	81 (5.0%)	56 (3.5%)	8 (0.5%)	239 (14.9%)	13 (0.8%)	8 (0.5%)	1,264 (78.8%)	704 (43.9%)	252 (15.7%)	10 (0.6%)	298 (18.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,442 [34.6%]	311 (9.0%)	248 (7.2%)	63 (1.8%)	2,808 (81.6%)	208 (6.0%)	189 (5.5%)	52 (1.5%)	28 (0.8%)	19 (0.6%)	2 (0.1%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	761 [7.6%]	132 (17.3%)	119 (15.6%)	19 (2.5%)	13 (1.7%)	585 (76.9%)	499 (65.6%)	12 (1.6%)	3 (0.4%)	9 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	405 [4.1%]	11 (2.7%)	4 (1.0%)	5 (1.2%)	339 (83.7%)	18 (4.4%)	18 (4.4%)	32 (7.9%)	16 (4.0%)	11 (2.7%)	0 (0.0%)	5 (1.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	135 [1.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	135 (100.0%)	78 (57.8%)	23 (17.0%)	1 (0.7%)	33 (24.4%)	0 (0.0%)
ペルー	44 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (100.0%)	31 (70.5%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	11 (25.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	360 [3.6%]	268 (74.4%)	67 (18.6%)	5 (1.4%)	0 (0.0%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	83 (23.1%)	47 (13.1%)	36 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	174 [1.7%]	140 (80.5%)	33 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (19.5%)	16 (9.2%)	18 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	49 [0.5%]	35 (71.4%)	9 (18.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (28.6%)	7 (14.3%)	7 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,075 [10.8%]	227 (21.1%)	144 (13.4%)	73 (6.8%)	321 (29.9%)	223 (20.7%)	211 (19.6%)	231 (21.5%)	142 (13.2%)	61 (5.7%)	6 (0.6%)	22 (2.0%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	1,880	160 [8.5]	100.0	9,958	1,248 [12.5]	100.0
1 福島公共職業安定所	356	45 [12.6]	18.9	1,958	313 [16.0]	19.7
2 いわき公共職業安定所	377	36 [9.5]	20.1	1,683	216 [12.8]	16.9
3 会津若松公共職業安定所	190	5 [2.6]	10.1	806	46 [5.7]	8.1
4 郡山公共職業安定所	413	39 [9.4]	22.0	2,889	362 [12.5]	29.0
5 白河公共職業安定所	189	19 [10.1]	10.1	826	96 [11.6]	8.3
6 須賀川公共職業安定所	107	3 [2.8]	5.7	754	172 [22.8]	7.6
7 相双公共職業安定所	157	8 [5.1]	8.4	616	31 [5.0]	6.2
8 二本松公共職業安定所	91	5 [5.5]	4.8	426	12 [2.8]	4.3

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（福島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	9,958	1,280 (12.9)	789	206 (2.1)	4,526 (45.5)	1,220 (12.3)	1,058	2,726 (27.4)	1,649	612	42	423	0
1 福島公共職業安定所	1,958	205 (10.5)	93	44 (2.2)	700 (35.8)	276 (14.1)	239	733 (37.4)	424	159	11	139	0
2 いわき公共職業安定所	1,683	215 (12.8)	146	36 (2.1)	863 (51.3)	252 (15.0)	224	317 (18.8)	202	84	4	27	0
3 会津若松公共職業安定所	806	178 (22.1)	70	2 (0.2)	392 (48.6)	47 (5.8)	38	187 (23.2)	142	36	2	7	0
4 郡山公共職業安定所	2,889	394 (13.6)	292	62 (2.1)	1,114 (38.6)	537 (18.6)	465	782 (27.1)	501	180	17	84	0
5 白河公共職業安定所	826	89 (10.8)	55	27 (3.3)	442 (53.5)	17 (2.1)	8	251 (30.4)	141	63	3	44	0
6 須賀川公共職業安定所	754	74 (9.8)	47	9 (1.2)	428 (56.8)	29 (3.8)	24	214 (28.4)	75	40	2	97	0
7 相双公共職業安定所	616	88 (14.3)	69	5 (0.8)	346 (56.2)	50 (8.1)	49	127 (20.6)	76	30	2	19	0
8 二本松公共職業安定所	426	37 (8.7)	17	21 (4.9)	241 (56.6)	12 (2.8)	11	115 (27.0)	88	20	1	6	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	1,880	160 [8.5]	100.0	9,958	1,248 [12.5]	100.0
A 農業、林業	45	2 [4.4]	2.4	259	22 [8.5]	2.6
うち 農業	41	2 [4.9]	2.2	252	22 [8.7]	2.5
B 漁業	2	0 [0.0]	0.1	10	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	296	8 [2.7]	15.7	952	26 [2.7]	9.6
E 製造業	533	41 [7.7]	28.4	4,095	356 [8.7]	41.1
うち 食料品製造業	78	2 [2.6]	4.1	1,138	40 [3.5]	11.4
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	112	4 [3.6]	6.0	812	69 [8.5]	8.2
うち 金属製品製造業	39	1 [2.6]	2.1	177	4 [2.3]	1.8
うち 生産用機械器具製造業	20	2 [10.0]	1.1	103	8 [7.8]	1.0
うち 電気機械器具製造業	53	8 [15.1]	2.8	421	66 [15.7]	4.2
うち 輸送用機械器具製造業	48	7 [14.6]	2.6	444	83 [18.7]	4.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	13	2 [15.4]	0.7	29	2 [6.9]	0.3
H 運輸業、郵便業	30	4 [13.3]	1.6	385	12 [3.1]	3.9
I 卸売業、小売業	245	6 [2.4]	13.0	1,548	16 [1.0]	15.5
J 金融業、保険業	8	0 [0.0]	0.4	12	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	12	1 [8.3]	0.6	42	1 [2.4]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	25	0 [0.0]	1.3	60	0 [0.0]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	231	7 [3.0]	12.3	683	13 [1.9]	6.9
うち 宿泊業	54	2 [3.7]	2.9	120	3 [2.5]	1.2
うち 飲食店	174	5 [2.9]	9.3	554	10 [1.8]	5.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	49	9 [18.4]	2.6	113	41 [36.3]	1.1
O 教育、学習支援業	69	1 [1.4]	3.7	287	1 [0.3]	2.9
P 医療、福祉	112	7 [6.3]	6.0	246	22 [8.9]	2.5
うち 医療業	34	3 [8.8]	1.8	78	3 [3.8]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	77	4 [5.2]	4.1	167	19 [11.4]	1.7
Q 複合サービス事業	7	1 [14.3]	0.4	9	1 [11.1]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	153	64 [41.8]	8.1	1,066	716 [67.2]	10.7
うち 自動車整備業	20	0 [0.0]	1.1	53	0 [0.0]	0.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	42	34 [81.0]	2.2	454	438 [96.5]	4.6
うち その他の事業サービス業	63	28 [44.4]	3.4	513	276 [53.8]	5.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	46	7 [15.2]	2.4	147	19 [12.9]	1.5
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.1	12	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,958	952	9.6	4,095	41.1	29	0.3	1,548	15.5	683	6.9	287	2.9	246	2.5	1,066	10.7
1 福島公共職業安定所	1,958	168	8.6	843	43.1	14	0.7	255	13.0	85	4.3	78	4.0	52	2.7	328	16.8
2 いわき公共職業安定所	1,683	206	12.2	649	38.6	2	0.1	267	15.9	217	12.9	37	2.2	67	4.0	84	5.0
3 会津若松公共職業安定所	806	38	4.7	284	35.2	10	1.2	160	19.9	110	13.6	73	9.1	49	6.1	26	3.2
4 郡山公共職業安定所	2,889	245	8.5	732	25.3	3	0.1	749	25.9	195	6.7	77	2.7	39	1.3	369	12.8
5 白河公共職業安定所	826	78	9.4	539	65.3	-	0.0	11	1.3	31	3.8	2	0.2	14	1.7	49	5.9
6 須賀川公共職業安定所	754	39	5.2	449	59.5	-	0.0	8	1.1	4	0.5	13	1.7	7	0.9	170	22.5
7 相双公共職業安定所	616	93	15.1	327	53.1	-	0.0	88	14.3	31	5.0	6	1.0	9	1.5	21	3.4
8 二本松公共職業安定所	426	85	20.0	272	63.8	-	0.0	10	2.3	10	2.3	1	0.2	9	2.1	19	4.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,958	952	9.6	4,095	41.1	29	0.3	1,548	15.5	683	6.9	287	2.9	246	2.5	1,066	10.7
①専門的・技術的分野の在留資格	1,280	64	5.0	299	23.4	18	1.4	146	11.4	144	11.3	167	13.0	7	0.5	184	14.4
うち技術・人文知識・国際業務	789	54	6.8	217	27.5	14	1.8	113	14.3	80	10.1	41	5.2	5	0.6	174	22.1
②特定活動	206	52	25.2	36	17.5	1	0.5	6	2.9	9	4.4	3	1.5	20	9.7	61	29.6
③技能実習	4,526	713	15.8	2,613	57.7	0	0.0	707	15.6	24	0.5	-	0.0	57	1.3	139	3.1
④資格外活動	1,220	4	0.3	257	21.1	2	0.2	242	19.8	266	21.8	8	0.7	11	0.9	114	9.3
うち留学	1,058	2	0.2	236	22.3	2	0.2	216	20.4	237	22.4	6	0.6	6	0.6	86	8.1
⑤身分に基づく在留資格	2,726	119	4.4	890	32.6	8	0.3	447	16.4	240	8.8	109	4.0	151	5.5	568	20.8
うち永住者	1,649	74	4.5	514	31.2	4	0.2	317	19.2	125	7.6	73	4.4	110	6.7	306	18.6
うち日本人の配偶者等	612	19	3.1	199	32.5	2	0.3	102	16.7	78	12.7	35	5.7	25	4.1	108	17.6
うち永住者の配偶者等	42	2	4.8	21	50.0	0	0.0	5	11.9	5	11.9	-	0.0	-	0.0	7	16.7
うち定住者	423	24	5.7	156	36.9	2	0.5	23	5.4	32	7.6	1	0.2	16	3.8	147	34.8
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,958	1,248	12.5	952	9.6	4,095	41.1	29	0.3	1,548	15.5	683	6.9	287	2.9	246	2.5	1,066	10.7
中国 （香港等を含む）	1,916	231	12.1	106	5.5	981	51.2	3	0.2	307	16.0	200	10.4	42	2.2	31	1.6	152	7.9
韓国	215	21	9.8	16	7.4	34	15.8	2	0.9	54	25.1	27	12.6	10	4.7	11	5.1	38	17.7
フィリピン	1,605	335	20.9	71	4.4	644	40.1	12	0.7	167	10.4	109	6.8	20	1.2	97	6.0	387	24.1
ベトナム	3,442	233	6.8	568	16.5	1,537	44.7	1	0.0	752	21.8	101	2.9	3	0.1	70	2.0	138	4.0
ネパール	761	101	13.3	3	0.4	166	21.8	-	0.0	71	9.3	124	16.3	1	0.1	4	0.5	97	12.7
インドネシア	405	70	17.3	54	13.3	271	66.9	-	0.0	21	5.2	-	0.0	2	0.5	5	1.2	13	3.2
ブラジル	135	31	23.0	20	14.8	56	41.5	-	0.0	5	3.7	9	6.7	4	3.0	-	0.0	34	25.2
ペルー	44	18	40.9	4	9.1	3	6.8	-	0.0	8	18.2	3	6.8	1	2.3	-	0.0	24	54.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	360	21	5.8	2	0.6	14	3.9	4	1.1	8	2.2	2	0.6	163	45.3	10	2.8	6	1.7
うちアメリカ	174	17	9.8	-	0.0	5	2.9	-	0.0	3	1.7	2	1.1	80	46.0	5	2.9	2	1.1
うちイギリス	49	1	2.0	-	0.0	1	2.0	1	2.0	-	0.0	-	0.0	22	44.9	2	4.1	-	0.0
その他	1,075	187	17.4	108	10.0	389	36.2	7	0.7	155	14.4	108	10.0	41	3.8	18	1.7	177	16.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和 2 年 1 0 月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	1,880	160 [8.5]	100.0	9,958	1,248 [12.5]	100.0	5.3	7.8	
事業所労働者数	30人未満	1,010	41 [4.1]	53.7	2,962	144 [4.9]	29.7	2.9	3.5
	30～99人	477	42 [8.8]	25.4	2,580	156 [6.0]	25.9	5.4	3.7
	100～499人	314	65 [20.7]	16.7	3,150	839 [26.6]	31.6	10.0	12.9
	500人以上	69	11 [15.9]	3.7	1,232	106 [8.6]	12.4	17.9	9.6
	不明	10	1 [10.0]	0.5	34	3 [8.8]	0.3	3.4	3.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和2年10月末現在

(単位：人)

		特定技能計	特定産業分野（注）													
			介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
全国計		7,262	406	71	628	681	334	514	151	77	6	48	1,025	100	2,497	724
1	北海道	387	15	0	2	0	0	32	0	3	0	2	140	25	154	14
2	青森	44	11	0	0	0	7	0	0	0	0	0	13	0	13	0
3	岩手	30	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	28	0
4	宮城	48	5	0	2	0	0	7	0	0	0	1	1	10	19	3
5	秋田	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
6	山形	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島	54	0	0	3	12	0	9	0	2	0	1	9	2	13	3
8	茨城	234	8	0	14	15	13	18	0	0	0	2	57	0	101	6
9	栃木	153	2	0	17	8	1	9	0	7	0	1	36	0	64	8
10	群馬	143	5	0	20	29	27	5	0	0	0	0	33	0	22	2
11	埼玉	311	19	7	21	19	2	60	0	6	0	0	17	0	135	25
12	千葉	468	26	1	8	28	1	42	0	8	2	0	66	18	260	8
13	東京	818	93	21	11	14	2	35	0	3	2	2	47	1	228	359
14	神奈川	260	26	3	9	2	2	20	2	11	0	0	31	0	122	32
15	新潟	72	0	0	5	2	0	0	0	0	0	1	13	0	50	1
16	富山	49	0	0	1	4	2	7	0	3	0	1	0	0	27	4
17	石川	37	0	0	5	9	2	6	0	1	0	1	0	1	8	4
18	福井	40	3	0	6	7	9	0	0	0	0	0	0	4	6	5
19	山梨	23	2	0	3	3	1	1	0	0	0	0	8	0	1	4
20	長野	137	4	0	7	18	8	1	0	0	0	7	54	0	32	6
21	岐阜	141	19	0	46	24	4	4	0	0	0	13	4	0	24	3
22	静岡	241	4	0	32	45	10	14	2	1	0	2	15	0	108	8
23	愛知	753	36	11	203	112	56	52	1	12	2	0	57	0	169	42
24	三重	124	0	0	14	15	36	16	6	0	0	0	4	0	29	4
25	滋賀	77	1	0	1	10	0	0	0	3	0	1	5	0	51	5
26	京都	153	12	0	6	16	44	13	0	2	0	4	1	0	41	14
27	大阪	467	57	2	70	124	27	36	5	4	0	4	8	0	61	69
28	兵庫	316	27	13	16	61	23	30	4	0	0	2	14	2	103	21
29	奈良	38	5	0	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	26	0
30	和歌山	13	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
31	鳥取	25	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	20	2
32	島根	17	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	2	0	5	4
33	岡山	104	7	0	21	4	6	17	6	0	0	0	0	0	42	1
34	広島	262	2	8	28	18	6	12	52	1	0	0	11	31	85	8
35	山口	40	1	1	7	1	11	4	2	0	0	1	2	0	10	0
36	徳島	30	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	21	0	4	0
37	香川	53	1	0	1	3	1	10	4	0	0	0	17	0	15	1
38	愛媛	94	0	0	8	5	0	4	45	1	0	0	6	0	25	0
39	高知	27	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	18	0	4	0
40	福岡	379	3	4	29	55	6	17	1	8	0	0	48	0	166	42
41	佐賀	34	3	0	2	0	0	5	0	0	0	0	7	0	15	2
42	長崎	107	2	0	2	1	0	1	21	0	0	0	51	3	26	0
43	熊本	183	0	0	1	6	6	3	0	0	0	0	102	0	65	0
44	大分	56	0	0	0	0	0	4	0	1	0	1	22	0	27	1
45	宮崎	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	0	2
46	鹿児島	99	1	0	1	0	14	5	0	0	0	0	23	0	53	2
47	沖縄	105	3	0	0	0	0	4	0	0	0	1	50	0	40	7

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表]外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移(福島労働局 平成28年～令和2年)

[参考-1]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位:所、人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	1,251	23.5%	1,401	12.0%	1,544	10.2%	1,719	11.3%	1,880	9.4%
派遣・請負	156	12.2%	151	-3.2%	159	5.3%	159	0.0%	160	0.6%
外国人労働者数	5,833	34.9%	6,914	18.5%	8,130	17.6%	9,548	17.4%	9,958	4.3%
(男性)	(2,454)		(3,066)		(3,647)		(4,400)		(4,538)	
(女性)	(3,379)		(3,848)		(4,483)		(5,148)		(5,420)	
派遣・請負	947	21.7%	1,057	11.6%	1,221	15.5%	1,392	14.0%	1,248	-10.3%

注1:事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在

注2:「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2]外国人雇用事業所数(産業別)

(単位:所)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	1,251	23.5%	1,401	12.0%	1,544	10.2%	1,719	11.3%	1,880	9.4%
建設業	180	46.3%	218	21.1%	229	5.0%	259	13.1%	296	14.3%
製造業	389	12.1%	421	8.2%	474	12.6%	513	8.2%	533	3.9%
情報通信業	10	11.1%	10	0.0%	11	10.0%	12	9.1%	13	8.3%
卸売業、小売業	132	30.7%	150	13.6%	178	18.7%	214	20.2%	245	14.5%
宿泊業、飲食サービス業	131	36.5%	150	14.5%	181	20.7%	206	13.8%	231	12.1%
教育、学習支援業	67	6.3%	68	1.5%	71	4.4%	76	7.0%	69	-9.2%
医療、福祉	58	38.1%	70	20.7%	82	17.1%	91	11.0%	112	23.1%
サービス業(他に分類されないもの)	108	21.3%	122	13.0%	124	1.6%	141	13.7%	153	8.5%
その他	176	23.1%	192	9.1%	194	1.0%	207	6.7%	228	10.1%

注1:各年10月末現在

注2:本表の産業別のデータは、日本産業分類(平成25年11月改定)に対応している。

[参考-3]外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位:所)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	
事業所総数	1,251	23.5%	1,401	12.0%	1,544	10.2%	1,719	11.3%	1,880	9.4%
30人未満	656	28.1%	728	11.0%	804	10.4%	899	11.8%	1,010	12.3%
30～99人	317	27.8%	369	16.4%	396	7.3%	448	13.1%	477	6.5%
100～499人	217	8.5%	232	6.9%	267	15.1%	291	9.0%	314	7.9%
500人以上	56	21.7%	64	14.3%	60	-6.3%	65	8.3%	69	6.2%
不明	5	-28.6%	8	60.0%	17	112.5%	16	-5.9%	10	-37.5%

注:各年10月末現在

[参考-4]外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	
外国人労働者総数	5,833	34.9%	6,914	18.5%	8,130	17.6%	9,548	17.4%	9,958	4.3%
中国(香港等を含む)	2,008	11.9%	1,874	-6.7%	1,863	-0.6%	1,957	5.0%	1,916	-2.1%
韓国	180	11.8%	181	0.6%	190	5.0%	216	13.7%	215	-0.5%
フィリピン	1,113	31.4%	1,251	12.4%	1,461	16.8%	1,576	7.9%	1,605	1.8%
ベトナム	921	99.4%	1,577	71.2%	2,325	47.4%	3,046	31.0%	3,442	13.0%
ネパール	423	140.3%	625	47.8%	579	-7.4%	709	22.5%	761	7.3%
インドネシア	196	51.9%	220	12.2%	292	32.7%	385	31.8%	405	5.2%
ブラジル	100	14.9%	96	-4.0%	106	10.4%	115	8.5%	135	17.4%
ペルー	34	6.3%	37	8.8%	37	0.0%	41	10.8%	44	7.3%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	363	16.0%	381	5.0%	389	2.1%	397	2.1%	360	-9.3%
うちアメリカ	176	21.4%	180	2.3%	182	1.1%	185	1.6%	174	-5.9%
うちイギリス	53	17.8%	60	13.2%	68	13.3%	68	0.0%	49	-27.9%
その他	495	53.7%	672	35.8%	888	32.1%	1,106	24.5%	1,075	-2.8%

注:各年10月末現在

[参考-5]外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
外国人労働者総数	5,833	34.9%	6,914	18.5%	8,130	17.6%	9,548	17.4%	9,958	4.3%
専門的・技術的分野	717	26.2%	864	20.5%	1,031	19.3%	1,215	17.8%	1,280	5.3%
うち技術・人文知識・国際業務	298	38.0%	412	38.3%	564	36.9%	745	32.1%	789	5.9%
うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	40	42.9%	105	162.5%	167	59.0%	156	-6.6%	206	32.1%
技能実習	2,229	42.0%	2,653	19.0%	3,337	25.8%	4,320	29.5%	4,526	4.8%
資格外活動	709	75.5%	1,002	41.3%	1,093	9.1%	1,272	16.4%	1,220	-4.1%
うち留学	589	80.1%	860	46.0%	945	9.9%	1,102	16.6%	1,058	-4.0%
身分に基づく在留資格	2,138	22.0%	2,290	7.1%	2,502	9.3%	2,585	3.3%	2,726	5.5%
うち永住者	1,272	16.4%	1,376	8.2%	1,484	7.8%	1,591	7.2%	1,649	3.6%
うち日本人の配偶者	446	15.8%	466	4.5%	517	10.9%	549	6.2%	612	11.5%
うち永住者の配偶者	30	57.9%	35	16.7%	39	11.4%	41	5.1%	42	2.4%
うち定住者	390	52.3%	413	5.9%	462	11.9%	404	-12.6%	423	4.7%
不明	0		0		0		0		0	

注1:各年10月末現在

注2:在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6]外国人労働者数(産業別)

(単位:人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
事業所総数	5,833	34.9%	6,914	18.5%	8,130	17.6%	9,548	17.4%	9,958	4.3%
建設業	484	48.5%	586	21.1%	697	18.9%	829	18.9%	952	14.8%
製造業	2,512	21.9%	2,874	14.4%	3,382	17.7%	4,074	20.5%	4,095	0.5%
情報通信業	17	-5.6%	14	-17.6%	18	28.6%	37	105.6%	29	-21.6%
卸売業、小売業	617	28.5%	810	31.3%	1,094	35.1%	1,434	31.1%	1,548	7.9%
宿泊業、飲食サービス業	454	39.7%	528	16.3%	533	0.9%	562	5.4%	683	21.5%
教育、学習支援業	269	15.9%	271	0.7%	295	8.9%	297	0.7%	287	-3.4%
医療、福祉	106	15.2%	121	14.2%	143	18.2%	190	32.9%	246	29.5%
サービス業(他に分類されないもの)	756	84.8%	878	16.1%	1,023	16.5%	1,127	10.2%	1,066	-5.4%
その他	618	62.2%	832	34.6%	945	13.6%	998	5.6%	1,052	5.4%

注1:各年10月末現在

注2:本表の産業別のデータは、日本産業分類(平成25年11月改定)に対応している。